

山梨県内で初めて「道路協力団体」に指定された2団体に 甲府河川国道事務所長より指定証を手交します。

甲府河川国道事務所では、国が管理する国道（直轄国道）について、道路協力団体制度^注が創設されて初めてとなる公募を11月から行い、平成28年12月27日付けで、山梨県内初めての「道路協力団体」として「山中湖おもてなしの会」及び、「（一社）勝山観光協会」が指定されました。

このたび、上記2団体の代表者に、道路協力団体指定証を甲府河川国道事務所長より手交することとしましたので、お知らせします。

なお、申請のあった活動実施計画の概要は【別紙1】でご確認ください。

- 日 時：平成29年1月16日（月） 15：00 より
- 場 所：甲府河川国道事務所 第一会議室

<報道関係の皆様へ>

- ・取材を希望される方は、事前に問い合わせ先までご連絡をお願いします。

注) 道路協力団体制度は、道路における身近な課題の解消や道路利用者のニーズへのきめ細やかな対応などの業務に自発的に取り組む民間団体等を支援し、地域の実情に応じた道路管理の充実を図ることを目的とした制度で、本年4月に創設されました。制度の概要については、【別紙2】をご覧ください。制度の概要は、国土交通省の以下のHPでも確認ができます。

【道路協力団体HP】 http://www.ktr.mlit.go.jp/road/chiiki/road_chiiki00000120.html

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、山梨県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 甲府河川国道事務所

副所長：近藤 進 こんどう すずむ 道路管理第一課長：橋本 和也 はしもと かすや

住所：甲府市緑が丘1丁目10-1 電話：055-252-9590

■山中湖おもてなしの会(山梨県南都留郡山中湖村)

【別紙1】

【活動実施計画の概要】

- 国道138号の歩道、サイクリングロードの清掃を実施
- オープンカフェによる収益活動を実施



出典: 国土地理院ホームページ

■一般社団法人 勝山観光協会(山梨県南都留郡富士河口湖町)

【活動実施計画の概要】

- 国道139号の植栽帯への花植、草取り・草刈り、落ち葉・枯枝の清掃を実施
- 掲示板広告により収益活動を実施



出典: 国土地理院ホームページ

「道路協力団体制度」が創設されました。

1. 道路協力団体制度とは？

- 道路における身近な課題の解消や道路利用者のニーズへのきめ細やかな対応などの業務に自発的に取り組む民間団体等を支援するものです。
- 道路管理者と連携して業務を行う団体として法律上位置づけることにより、自発的な業務への取組を促進し、地域の実情に応じた道路管理の充実を図ろうとするものです。

2. 制度の特徴

- 業務を行うにあたり 3. ②に挙げる物件等の道路占用が必要な場合、手続きが円滑・柔軟化されます。
- 道路空間を活用した収益活動が可能です。その収益は道路の管理に還元頂きます。

3. 道路協力団体の業務内容（道路法第 48 条の 21）

- ① 道路管理者に協力して、道路に関する工事又は道路の維持を行うこと。
(例：道路の清掃、花壇整備、歩道の段差解消のためにステップの設置等の軽易な工事)
- ② ①のほか、安全かつ円滑な道路の交通の確保又は道路の通行者若しくは利用者の利便の増進に資する工作物、物件又は施設であって、下記※に掲げるものの設置又は管理を行うこと。 ※道路法施行規則第 4 条の 2 0

- 1) 看板、標識、旗ざお、幕、アーチその他これらに類する物件または歩廊、雪よけ等で安全かつ円滑な道路の交通の確保に資するもの
(例：歩行者等の通行注意看板、案内板、街灯、歩廊)
 - 2) トンネル上、高架下等の自動車駐車場及び自転車駐車場
(例：小型モビリティ用駐車場、シェアサイクル駐輪場)
 - 3) 道路の路面に設ける自転車、原付、小型自動車等の駐車に要する器具
(例：シェアサイクル施設)
 - 4) 広告塔又は看板で良好な景観の形成又は風致の維持に寄与するもの
(例：掲示板)
 - 5) 標識又はベンチもしくはその上屋、街灯等
(例：歩行者休息スペースやバス停等のベンチ及び上屋、案内板、街灯)
 - 6) 食事施設、購買施設等
(例：オープンカフェ、マルシェ)
 - 7) 道路に関するイベントに係る広告塔、ベンチ、露店、看板、標識、アーチ等
(例：道路に関連したイベント開催に要する機材)
- ③ 道路の管理に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。
(例：道路の不具合箇所、不法占用物件等の発見及び道路管理者への通報)
- ④ 道路の管理に関する調査研究を行うこと。
(例：交通量調査、道の駅の利用者ニーズ調査)
- ⑤ 道路の管理に関する知識の普及及び啓発を行うこと。
(例：通勤・通学の安全確保に関する意見交換、占用許可制度に関する啓発活動、無電柱化等の施策に関するワークショップの開催)
- ⑥ ①～⑤に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

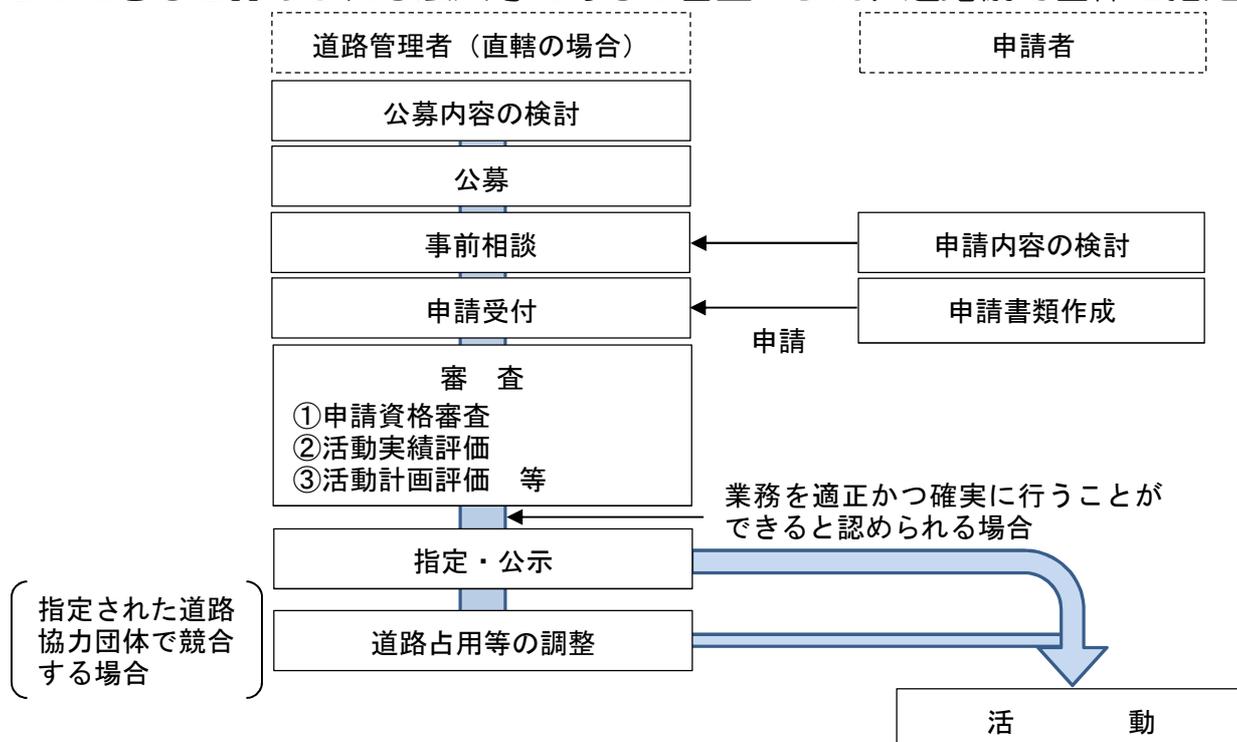
【道路協力団体の活動イメージ】



4. 指定までの主な流れ

※道路管理者により異なる場合がありますので、ご注意ください。

道路協力団体の指定を希望する法人等は、道路管理者に対して申請を行います。申請を受けた道路管理者は、道路協力団体としての業務を適切かつ確実に行うことができるかと認められる法人等であるか審査のうえ、道路協力団体に指定します。



問合せ先 関東地方整備局 道路部 道路計画第二課
 電話 048(601)3151 (代表)
 関東地方整備局 道路協力団体制度 URL
http://www.ktr.mlit.go.jp/road/chiiki/road_chiiki00000120.html